

2 従業地・通学地集計結果

(1) 昼間人口

ア 総人口

平成2年国勢調査による茨城県の総人口2,845,382人から年齢不詳者を除いた夜間人口は2,841,669人(男1,416,632人,女1,425,037人)で,このうち通勤・通学のため県外へ流出する者が149,212人,県外から流入する者が67,091人となっており,県境をはさんで216,303人の移動が行われている。この結果,茨城県の昼間人口は夜間人口に対して82,121人少ない2,759,548人(男1,356,505人,女1,403,043人)となっている(第18表,図-5)。

昼間人口の推移をみると,昭和35年~平成2年の30年間で734,428人増加している。各5年間の変化をみると,昭和35年~40年(増加数△4,998人,増加率△0.2%)は減少しているが,昭和40年~45年(同80,793人,同4.0%)から増加に転じ,昭和45年~50年(同194,141人,同9.2%),昭和50年~55年(同205,419人,同9.0%),昭和55年~60年(同160,872人,同6.4%),昭和60年~平成2年(同98,201人,同3.7%)とこの傾向は続いている。しかし,昭和55年~60年以降は,増加数及び増加率とも前回は下回っている(第18表,図-6)。

昼夜間人口比率(夜間人口100人に対する昼間人口の割合)は昭和35年以来一貫して100.0未満であり,昼間人口が夜間人口より少ないことを示している。また,この推移をみると,毎回緩やかに低下しており,平成2年(97.1)も昭和60年(97.7)に比べ0.6ポイント低下している(第18表)。

図-5 昼間及び夜間人口の推移(昭和35年~平成2年)
-茨城県-

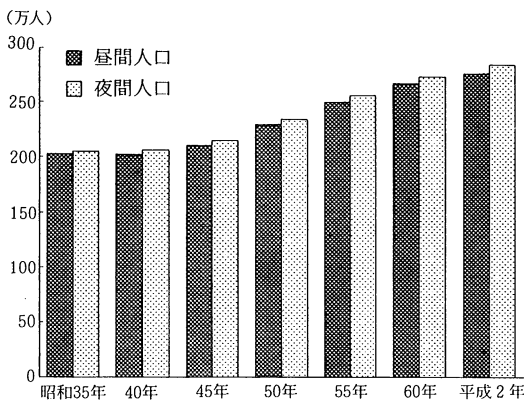
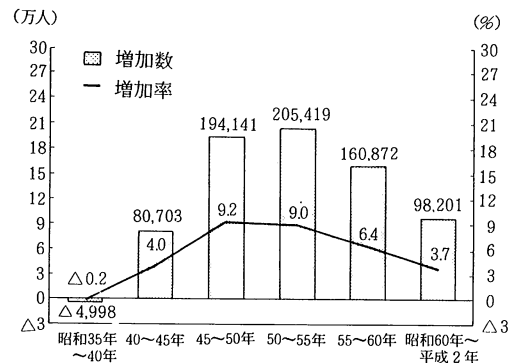


図-6 昼間人口の増加数,増加率(昭和35年~平成2年)
-茨城県-



イ 地域・市町村別人口

昼間人口を県内5地域別にみると、県南地域が817,744人（総人口の29.6％）と最も多く、次いで県北地域が640,631人（同23.2％）、県西地域が541,509人（同19.6％）、県央地域が495,746人（同18.0％）、鹿行地域が263,918人（同9.6％）となっている。これを昭和60年と比べると、県南地域が58,933人（増加率7.8％）と最も増加数が多く、次いで県央地域が13,651人（同2.8％）、県西地域が13,545人（同2.6％）、鹿行地域が8,074人（同3.2％）、県北地域が3,998人（同0.6％）それぞれ増加している。さらにこれを昭和55年～60年の増加数及び増加率と比べると、全ての地域で増加数及び増加率とも低下している（第19表、表-11）。

昼夜間人口比率では、県央地域及び鹿行地域が100.0を超えており、昼間人口が夜間人口より多いことを示している。また、昭和60年より高くなったのは、県央地域のみである（第19表、表-11）。

表-11 昼間人口（昭和60年，平成2年） - 県・地域 -

県・地域	昭和60年			平成2年			増 加			
	昼間人口	構成比 (%)	昼 夜 間 人口比率	昼間人口	構成比 (%)	昼 夜 間 人口比率	昭和55年～60年		昭和60年～平成2年	
							増加数	増加率 (%)	増加数	増加率 (%)
茨城県	2,661,347	100.0	97.7	2,759,548	100.0	97.1	160,872	6.4	98,201	3.7
県北地域	636,633	23.9	98.0	640,631	23.2	97.4	20,754	3.4	3,998	0.6
県央地域	482,095	18.1	101.8	495,746	18.0	102.8	22,970	5.0	13,651	2.8
鹿行地域	255,844	9.6	101.9	263,918	9.6	101.4	12,554	5.2	8,074	3.2
県南地域	758,811	28.5	94.5	817,744	29.6	93.3	79,117	11.6	58,933	7.8
県西地域	527,964	19.8	96.5	541,509	19.6	95.8	25,477	5.1	13,545	2.6

次に、市町村別昼間人口をみると、市部では20万人以上が水戸市（276,131人）及び日立市（218,904人）の2市、10万人以上20万人未満がつくば市（149,757人）、土浦市（147,869人）及び勝田市（111,952人）の3市、5万人以上10万人未満が5市、3万人以上5万人未満が8市、3万人未満が2市（那珂湊市及び笠間市）となっている。夜間人口では、3万人未満の市はなかったが、昼間人口では2市が通勤・通学のため流出超過となり、3万人を割っている（第19表、表-12）。

郡部では、5万人以上が鹿島町（55,059人）、4万人以上5万人未満が神栖町（48,140人）及び総和町（47,986人）の2町、3万人以上4万人未満が6町村、1万人以上3万人未満が36町村、1万人未満が23町村となっている（第19表、表-12）。

表-12 昼間人口の多い（少ない）市町村

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	昼間人口 (人)	市町村名	昼間人口 (人)
1	水戸市	276,131	七会村	2,238
2	日立市	218,904	御前山村	4,127
3	つくば市	149,757	美和村	4,258
4	土浦市	147,869	里美村	4,364
5	勝田市	111,952	緒川村	4,793
6	下館市	68,731	桂村	5,184
7	取手市	67,355	水府村	5,463
8	竜ヶ崎市	55,353	牛堀町	5,515
9	鹿島町	55,059	瓜連町	6,751
10	石岡市	50,538	桜川村	7,054

また、昼夜間人口比率では鹿島町が121.9と最も高く、次いで神栖町（119.3）、水戸市（118.2）、土浦市（116.3）、五霞村（116.2）の順となっており、上位16市町村までが100.0を超えている。一方、最も低いのは利根町（64.5）で、次いで、伊奈町（74.5）、十王町（75.3）、茎崎町（75.3）の順となっている（第19表、表-13、図-7）。

表-13 昼夜間人口比率の高い（低い）市町村

順位	上位 5 市町村		順位	下位 5 市町村	
	市町村名	人口比率		市町村名	人口比率
1	鹿島町	121.9	1	利根町	64.5
2	神栖町	119.3	2	伊奈町	74.5
3	水戸市	118.2	3	十王町	75.3
4	土浦市	116.3	4	茎崎町	75.3
5	五霞村	116.2	5	常澄村	77.1
6	日立市	108.3	6	桂村	77.5
7	総和町	107.0	7	水府村	77.7
8	水海道市	106.1	8	金砂郷村	77.9
9	つくば市	104.8	9	岩間町	78.2
10	美浦村	104.4	10	牛久市	78.5

注) 県平均は 97.1

(2) 通勤・通学人口

ア 従業地・通学地による就業者・通学者数

平成2年の15歳以上就業者（1,430,686人）の従業地についてみると、自宅外での就業者が1,073,375人となっており、また、15歳以上通学者は209,867人である。したがって、自宅外を従業地・通学地とする15歳以上の通勤・通学者は1,283,242人となっている（表-14）。

この通勤・通学者のうち、職場・学校が自分の住んでいる市町村内（以下、「自市町村内」という。）にある者は666,866人（通勤・通学者数の52.0%）、職場・学校が自分の住んでいる市町村外（以下、「他市町村」という。）にある者は616,376人（同48.0%）となっている。さらに、他市町村へ通勤・通学している者のうち、県内の他市町村へ通勤・通学している者は467,541人（同36.4%）、県外の他市町村（以下、「他県」という。）へ通勤・通学している者は148,835人（同11.6%）となっている（表-14）。

通勤・通学者数を昭和60年と比べると、通勤者が140,234人（増加率15.0%）、通学者が31,654人（同17.8%）、それぞれ増加している。また、構成比では、自市町村内が54.5%から52.0%へ2.5ポイント低下しているのに対し、他市町村は45.5%から48.0%へ2.5ポイント上昇しており、通勤・通学の遠距離化が進んでいることがわかる（表-14）。

次に、通勤者を従業地別にみると、自市町村内が570,543人（通勤者数の53.2%）、県内の他市町村が378,681人（同35.3%）、他県が124,151人（同11.6%）となっており、一方、通学者は自市町村内が96,323人（通学者数の45.9%）、県内の他市町村が88,860人（同42.3%）、他県が24,684人（同11.8%）となっている（表-14）。

イ 従業地による就業者数

従業地による15歳以上就業者数の推移を昭和45年からみると、自市町村内のうち自宅での就業者数は、農林漁業就業者数や家族従業者数の減少などにより減少を続けており、就業者数に占める割合も、昭和45年（53.3%）から平成2年（25.0%）までの20年間に半減している。これに対し、自宅外での就業者数の割合は、一貫して上昇している（表-15）。

一方、県内の他の市町村へ通勤している就業者数及び他県へ通勤している就業者数は、ともに大幅な増加を続けており、就業者数に占める割合も、昭和45年から平成2年までの20年間に、県内他市町村は14.6ポイント、他県は4.3ポイント、それぞれ上昇しており、通勤圏が他の市町村や他県に広がっていることを示している（表-15）。

表-14 従業地・通学地別15歳以上通勤・通学者数（昭和60年，平成2年） 一茨城県一

従業地・通学地	昭和60年	構成比 (%)	平成2年	構成比 (%)	昭和60年～平成2年	
					増加数	増加率 (%)
通勤・通学者	1,111,354	100.0	1,283,242	100.0	171,888	15.5
自市町村内	606,039	54.5	666,866	52.0	60,827	10.0
他市町村	505,315	45.5	616,376	48.0	111,061	22.0
県内	388,617	35.0	467,541	36.4	78,924	20.3
他県	116,698	10.5	148,835	11.6	32,137	27.5
通勤者	933,141	100.0	1,073,375	100.0	140,234	15.0
自市町村内	514,481	55.1	570,543	53.2	56,062	10.9
他市町村	418,660	44.9	502,832	46.8	84,172	20.1
県内	317,896	34.1	378,681	35.3	60,785	19.1
他県	100,764	10.8	124,151	11.6	23,387	23.2
通学者	178,213	100.0	209,867	100.0	31,654	17.8
自市町村内	91,558	51.4	96,323	45.9	4,765	5.2
他市町村	86,655	48.6	113,544	54.1	26,889	31.0
県内	70,721	39.7	88,860	42.3	18,139	25.6
他県	15,934	8.9	24,684	11.8	8,750	54.9

表-15 従業地別15歳以上就業者数の推移（昭和45年～平成2年） 一茨城県一

従業地	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年
就業者数	1,115,752	1,141,449	1,241,868	1,325,340	1,430,686
自市町村内	934,087	895,235	909,433	906,680	927,854
自宅	595,087	487,090	451,029	392,199	357,311
自宅外	339,000	408,145	458,404	514,481	570,543
県内他市町村	132,715	183,595	248,416	317,896	378,681
他県	48,950	62,619	84,019	100,764	124,151
構成比(%)					
就業者数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自市町村内	83.7	78.4	73.2	68.4	64.9
自宅	53.3	42.7	36.3	29.6	25.0
自宅外	30.4	35.8	36.9	38.8	39.9
県内他市町村	11.9	16.1	20.0	24.0	26.5
他県	4.4	5.5	6.8	7.6	8.7

次に、市町村別に15歳以上就業者数の従業地別割合をみると、自宅外の自市町村で従業している就業者数の割合が最も高いのは、日立市（75.9％）で、以下、鹿島町（67.0％）、水戸市（63.8％）、神栖町（62.4％）、勝田市（54.1％）の順となっており、上位7市町で50.0％を超えている。逆に最も低いのは旭村（10.7％）で、以下、常澄村（12.5％）、北浦村（12.9％）の順となっている（第22表、第23表、表-16）。

県内の他の市町村へ通勤している就業者数の割合が最も高いのは、十王町（64.6％）で、以下、千代田村（54.7％）、瓜連町（53.0％）、常澄村（52.5％）、那珂町（51.4％）の順となっており、上位6町村で50.0％を超えている。逆に最も低いのは五霞村（4.6％）で、唯一10.0％を下回っており、以下、日立市（11.4％）、大子町（10.9％）の順となっている（第22表、第23表、表-16）。

他県へ通勤している就業者数の割合が最も高いのは利根町（52.3％）で、唯一50.0％を超えており、以下、取手市（48.9％）、藤代町（43.2％）、茎崎町（35.9％）、守谷町（35.4％）の順となっており、逆に最も低いのは金砂郷村及び水府村の0.1％で、以下、常陸太田市及び山方町の0.2％、旭村の0.3％の順となっている（第22表、第23表、表-16）。

表-16 就業者数の従業地別割合の高い（低い）市町村

（自宅外の自市町村）

順位	上位10市町村		順位	下位10市町村	
	市町村名	割合（％）		市町村名	割合（％）
1	日立市	75.9	1	旭村	10.7
2	鹿島町	67.0	2	常澄村	12.5
3	水戸市	63.8	3	北浦村	12.9
4	神栖町	62.4	4	利根町	13.4
5	勝田市	54.1	5	桂村	14.0
6	つくば市	52.6	6	金砂郷村	15.6
7	北茨城市	51.5	7	茎崎町	15.9
8	美浦村	48.3	8	十王町	17.0
9	土浦市	47.5	〃	藤代町	17.0
10	総和町	46.6	10	瓜連町	17.2

注）県平均は39.9％

（県内他市町村）

順位	上位10市町村		順位	下位10市町村	
	市町村名	割合（％）		市町村名	割合（％）
1	十王町	64.6	1	五霞村	4.6
2	千代田村	54.7	2	日立市	10.9
3	瓜連町	53.0	3	大子町	11.4
4	常澄村	52.5	4	取手市	13.1
5	那珂町	51.4	5	結城市	13.7
6	大野村	50.3	6	鹿島町	15.3
7	内原町	47.3	〃	神栖町	15.3
8	千代川村	45.5	8	総和町	15.6
9	新治村	45.3	9	利根町	16.9
10	常陸太田市	44.3	10	下館市	17.2

注）県平均は26.5％

(他 県)

順位	上位 10 市 町 村		順位	下位 10 市 町 村	
	市 町 村 名	割 合 (%)		市 町 村 名	割 合 (%)
1	利 根 町	52.3	1	金 砂 郷 村	0.1
2	取 手 市	48.9	〃	水 府 村	0.1
3	藤 代 町	43.2	3	常 陸 太 田 市	0.2
4	莖 崎 町	35.9	〃	山 方 町	0.2
5	守 谷 町	35.4	5	旭 村	0.3
6	五 霞 村	35.3	6	日 立 市	0.4
7	牛 久 市	32.6	〃	瓜 連 町	0.4
8	古 河 市	31.9	8	里 美 村 ほか	0.5
9	伊 奈 町	27.3		9 町 村	
10	竜 ヶ 崎 市	25.4			

注) 県平均は 8.7%

(3) 利用交通手段

平成 2 年の 15 歳以上の通勤・通学者の利用交通手段をみると、自家用車だけの利用者が 675,527 人 (15 歳以上通勤・通学者数の 52.6%) と最も多く、次いで、自転車だけの利用者が 168,177 人 (同 13.1%)、徒歩だけの利用者が 95,693 人 (同 7.5%) となっている (第 24 表、表-17)。

10 年前 (昭和 55 年) と比べると、自家用車だけの利用者の割合が 13.7 ポイントと大幅に上昇しているのに対し、徒歩だけの利用者及び乗合バスだけの利用者の割合は大きく低下している (表-17)。

表-17 利用交通手段別 15 歳以上通勤・通学者数 (昭和 55 年, 平成 2 年) - 茨城県 -

利用交通手段	15 歳 以 上 通勤・通学者数		構 成 比 (%)	
	昭和 55 年	平成 2 年	昭和 55 年	平成 2 年
総 数 1)	943,860	1,283,242	100.0	100.0
徒 歩 だ け	109,154	95,693	11.6	7.5
鉄 道 ・ 電 車 だ け	71,863	72,612	7.6	5.7
乗 合 バ ス だ け	87,751	51,103	9.3	4.0
勤 め 先 ・ 学 校 の バ ス だ け	29,708	23,226	3.1	1.8
自 家 用 車 だ け	367,024	675,527	38.9	52.6
オ ー ト バ イ だ け	2)	44,721	2)	3.5
自 転 車 だ け	167,847	168,177	17.8	13.1
鉄 道 ・ 電 車 と 乗 合 バ ス	35,145	34,762	3.7	2.7
鉄 道 ・ 電 車 と 勤 め 先 ・ 学 校 の バ ス	1,451	1,984	0.2	0.2
鉄 道 ・ 電 車 と 自 家 用 車	9,590	19,482	1.0	1.5
鉄 道 ・ 電 車 と オ ー ト バ イ 又 は 自 転 車	18,061	33,678	1.9	2.6
そ の 他	45,915	60,585	4.9	4.7

1) 利用交通手段「不詳」を含む。

2) 昭和 55 年は「オートバイ又は自転車」。

(4) 通勤・通学時間

15歳以上の通勤・通学者の通勤・通学時間をみると、最も多いのが10～19分の360,611人（通勤・通学者の28.1％）で、次いで20～29分の218,085人（同17.0％）、0～9分の200,841人（同15.7％）となっており、全体の6割以上を30分未満の通勤・通学者が占め、1時間以上の通勤・通学者の割合は15.5％となっている。また、通勤・通学に要する平均時間は30分となっている（第25表、表-18）。

従業地・通学地別に通勤・通学時間別割合をみると、県内の他の市町村では30分未満が38.9％、30～59分が43.1％と、1時間未満が8割以上を占めており、通勤・通学に要する平均時間は36分となっている。一方、他県では、1時間以上2時間未満が51.6％、2時間以上が20.6％と、1時間以上が約7割を占めており、通勤・通学に要する平均時間は1時間20分となっている（第26表、表-18）。

表-18 従業地・通学地、通勤・通学時間別15歳以上自宅外就業者、通学者数 - 茨城県 -

通勤・通学時間	15歳以上自宅外就業者・通学者数				構 成 比 (%)			
	総 数	自市町 村 内	県内他 市町村	他 県	総 数	自市町 村 内	県内他 市町村	他 県
総 1)	1,283,242	666,866	467,541	148,835	100.0	100.0	100.0	100.0
0～9分	200,841	191,167	8,766	908	15.7	28.7	1.9	0.6
10～19	360,611	285,095	70,253	5,263	28.1	42.8	15.0	3.5
20～29	218,085	106,441	103,058	8,586	17.0	16.0	22.0	5.8
30～39	163,958	53,599	99,330	11,029	12.8	8.0	21.2	7.4
40～49	102,412	18,600	73,408	10,404	8.0	2.8	15.7	7.0
50～59	38,029	4,346	28,644	5,039	3.0	0.7	6.1	3.4
1時間0～29分	106,823	7,026	67,147	32,650	8.3	1.1	14.4	21.9
30～59	58,537	518	13,826	44,193	4.6	0.1	3.0	29.7
2時間0～29分	25,275	56	2,679	22,540	2.0	0.0	0.6	15.1
30～59	5,747	18	345	5,384	0.4	0.0	0.1	3.6
3時間以上	2,790	—	65	2,725	0.2	—	0.0	1.8
平均時間(時間,分)	0.30	0.15	0.36	1.20	—	—	—	—

1) 通勤・通学時間「不詳」を含む。

次に、通勤時間を通勤者の住宅の所有の関係別にみると、持ち家の世帯では0～29分が61.0％、30～59分が23.3％、1時間以上が15.6％となっているのに対し、民営の借家の世帯では0～29分が71.9％と極めて高く、30～59分が19.5％、1時間以上が8.5％となっている。一方、公団・公社の借家の世帯では、0～29分が49.4％、30～59分が19.4％、1時間以上が31.2％となっており、持ち家や民営の借家の世帯に比べ、1時間以上の通勤者の割合が高い（第27表、表-19）。

また、通勤に要する平均時間は、公団・公社の借家の世帯が41分と最も長く、次いで持ち家の世帯が30分、公営の借家の世帯が24分となっている（第27表、表-19）。

表-19 通勤時間、住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の15歳以上自宅外就業者数割合
-茨城県-

住宅の所有の関係	割 合 (％)								平均時間 (時間,分)
	総数 1)	0～29分	30～59分	1時間 0～29分	1時間 30～59分	2時間 0～29分	2時間 30～59分	3時間 以 上	
住宅に住む一般世帯	100.0	63.8	22.3	7.1	4.4	1.8	0.4	0.2	0.28
持 ち 家	100.0	61.0	23.3	7.9	5.1	2.1	0.4	0.2	0.30
公 営 の 借 家	100.0	67.9	24.4	5.3	1.4	0.6	0.2	0.2	0.24
公団・公社の借家	100.0	49.4	19.4	14.5	12.8	3.2	0.4	0.1	0.41
民 営 の 借 家	100.0	71.9	19.5	5.0	2.1	1.0	0.3	0.2	0.23
給 与 住 宅	100.0	81.7	13.6	2.3	1.3	0.7	0.2	0.1	0.19
間 借 り	100.0	73.7	16.6	4.8	2.9	1.6	0.3	0.1	0.23

1) 通勤時間「不詳」を含む。

3 人口移動集計結果

(1) 総人口

平成2年国勢調査では、人口の移動状況を把握するため、前回の昭和60年国勢調査の実施日、すなわち5年前の昭和60年10月1日に住んでいた場所（市町村等）を調査している。前回調査日に生まれていなかった5歳未満の子を除く5歳以上人口のうちで、現住所以外の場所に住んでいた人の割合（移動率）は20.4%となっており、5人に1人がこの5年間に住所を移動している。そのうち、県外から移動した人の割合（県外）が7.7%と最も高く、次いで同じ市町村内で移動した人（自市町村内）が6.8%、県内の他の市町村（県内他市町村）から移動した人が5.6%となっている（第28表、表-20）。

次に、5年前の常住地別移動人口の割合を男女で比べてみると、移動率は、男子（21.3%）の方が女子（19.5%）より高くなっており、最も移動距離が長いと思われる県外でも、同様に男子（8.8%）の方が女子（6.6%）より高くなっているが、県内他市町村では、逆に女子（5.8%）の方が男子（5.4%）より高くなっている（第28表、表-20）。

また、移動人口の割合を男女別にみると、男子は県外（8.8%）が最も高く、次いで、自市町村内が6.8%となっている。一方、女子は、男子とは逆に、自市町村内（6.8%）が最も高く、次いで、県外が6.6%となっている（第28表、表-20）。

表-20 5年前の常住地別5歳以上人口 -茨城県-

5年前の常住地	人 口			構 成 比 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数 1)	2,684,604	1,335,982	1,348,622	100.0	100.0	100.0
現 住 所	2,136,692	1,050,698	1,085,994	79.6	78.6	80.5
現 住 所 以 外	547,680	285,164	262,516	20.4	21.3	19.5
自市町村内	182,951	91,399	91,552	6.8	6.8	6.8
県内他市町村	149,808	71,593	78,215	5.6	5.4	5.8
県 外	205,948	117,255	88,693	7.7	8.8	6.6
国 外	8,973	4,917	4,056	0.3	0.4	0.3

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

(2) 年齢別人口

5歳以上人口のうちで、移動率を年齢階級別にみると25～29歳が49.3%と最も高く、次いで30～34歳が40.0%、20～24歳が34.1%、35～39歳が27.0%となっており、20歳代及び30歳代での移動率が高い。40歳から69歳までは、年齢が高くなるに従って移動率が低下していくが、70歳以上では再び上昇している（第29表、表-21）。

また、移動人口の割合を5年前の常住地区別にみると、5歳から14歳まででは自市町村内が最も高く、15歳から44歳までの各年齢階級では、30歳から34歳までと40歳から44歳までを除いて県外が最も高いが、45歳から54歳まででは、自市町村内が最も高くなり、55歳から69歳まででは、県外が最も高くなっており、70歳以上では、自市町村内が最も高くなっている（第29表、表-21）。

表-21 年齢，5年前の常住地別5歳以上人口 ー茨城県ー

年 齢	総 数 1)	現 住 所	現 住 所 以 外			
			総 数 2)	自市町村内	県内他市町村	県 外
人 口						
総 数	2,684,604	2,136,692	547,680	182,951	149,808	205,948
5～9歳	187,349	136,949	50,388	18,233	13,666	17,943
10～14	214,619	177,238	37,371	14,732	8,390	13,810
15～19	234,282	193,793	40,473	13,549	10,631	15,812
20～24	183,436	120,775	62,629	14,241	17,928	29,008
25～29	173,049	87,711	85,289	23,829	28,684	31,056
30～34	182,480	109,452	73,003	23,967	23,578	23,987
35～39	224,236	163,705	60,503	21,154	16,172	21,974
40～44	249,579	203,322	46,243	17,467	10,454	17,527
45～49	205,824	179,194	26,624	10,524	5,838	9,844
50～54	176,927	159,416	17,502	6,857	3,841	6,579
55～59	162,795	149,440	13,346	5,046	2,693	5,486
60～64	151,229	140,636	10,583	3,845	2,127	4,550
65～69	117,979	110,522	7,453	2,884	1,498	3,044
70歳以上	220,820	204,539	16,273	6,623	4,308	5,328
5年前の常住 地別割合(%)						
総 数	100.0	79.6	20.4	6.8	5.6	7.7
5～9歳	100.0	73.1	26.9	9.7	7.3	9.6
10～14	100.0	82.6	17.4	6.9	3.9	6.4
15～19	100.0	82.7	17.3	5.8	4.5	6.7
20～24	100.0	65.8	34.1	7.8	9.8	15.8
25～29	100.0	50.7	49.3	13.8	16.6	17.9
30～34	100.0	60.0	40.0	13.1	12.9	13.1
35～39	100.0	73.0	27.0	9.4	7.2	9.8
40～44	100.0	81.5	18.5	7.0	4.2	7.0
45～49	100.0	87.1	12.9	5.1	2.8	4.8
50～54	100.0	90.1	9.9	3.9	2.2	3.7
55～59	100.0	91.8	8.2	3.1	1.7	3.4
60～64	100.0	93.0	7.0	2.5	1.4	3.0
65～69	100.0	93.7	6.3	2.4	1.3	2.6
70歳以上	100.0	92.6	7.4	3.0	2.0	2.4

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

2) 「国外」を含む。

(3) 転入・転出人口

現住所以外の場所に住んでいた人のうち、県外から転入して来た人は205,948人であるが、最も多いのは東京都（48,851人）で、次いで千葉県、神奈川県、埼玉県、栃木県と関東地方の都県が上位を占めている（第29表、表-22）。

一方、県外へ転出した人は159,793人であるが、最も多いのは東京都（40,644人）で、次いで千葉県、神奈川県、埼玉県、栃木県と、やはり関東地方の都県が上位を占めており、第5位までは転入人口の順位と全く同じである（第29表、表-22）。

表-22 転入（転出）人口の多い都道府県

順位	都道府県名	転入人口 (人)	都道府県名	転出人口 (人)
1	東京都	48,851	東京都	40,644
2	千葉県	34,839	千葉県	26,236
3	神奈川県	21,048	神奈川県	18,057
4	埼玉県	19,552	埼玉県	16,903
5	栃木県	8,431	栃木県	9,577
6	北海道	7,598	福島県	5,301
7	福島県	7,502	宮城県	3,544
8	大阪府	4,778	北海道	3,471
9	宮城県	3,829	大阪府	2,923
10	愛知県	3,727	静岡県	2,877

(4) 市町村別人口

ア 現住所人口

市町村別に現住所人口割合（5年前にも現住所に住んでいた人が人口に占める割合）をみると、最も高い（移動率が最も低い）のが美和村（94.6%）で、以下、桜川村（94.2%）、七会村（94.0%）、河内村（93.7%）、麻生町（93.4%）の順となっている（第28表、表-23、図-8）。

一方、最も低い（移動率が最も高い）のは守谷町（58.0%）で、以下、つくば市（66.7%）、水戸市（71.0%）、阿見町（71.5%）、竜ヶ崎市（72.0%）の順となっており、県南地域の常磐線沿線市町が多くなっている（第28表、表-23、図-8）。